平成 22 年 3 月 2 日　専門委員会協議概要

■連合長懇談

連合長：灰溶融で電気を使うことがどうかと思っている。エコセメントというものもある。

安田委員：灰溶融（溶融スラグ）はさばけない。埋立になってしまっている。

藤吉副委員長：PFI では今は溶融を受託者に任せるところが多くなってきている。

連合長：フライアッシュセメントはどうか。

樋口委員：灰の塩分が落ちない。コストがかかる。長野は運搬にお金がかかるので、LCC を考えてみる必要がある。

小野委員：全部外部に出すのは危険性がある。コストは安いが。

■委員会協議概要

荒井委員：スケジュールがＡ焼却施設、Ｂ焼却施設ともに 23 年の 9 月に着工となっているわけですが、住民同意がとれれば、事業者選定まで含めてこの期間にやってしまうということか。

土屋室長：現実問題とすればかなり厳しいという認識は持っている。

安田委員：収集原単位がひとり一日あたり 600g から 650g だが、これくらいが限界に近くて、これ以上、分別する数を増やしてもそんなに大きな期待はできない。

藤吉副委員長：従来のダイオキシンの出ない社会、循環型社会に加え、低炭素社会が重要ということで、エネルギー消費が非常に高いような資源化のあり方が見直される動向にある。その中でごみ発電をもう少し広域化して、高効率化しようというのも大きな政策となっている。450t と 100ｔとふたつに分ける意味を検討しなおさないといけないのではないか。もう一回検討しなおす対象になるか。

吉村局長：是非、やっていただきたい

安田委員：能力は熱の利用も含めて大きく関わってくるので、議論しないとなかなか前にいかない。

横田委員長：前回決めたときには、低炭素化へのプレッシャーはそれほど強くなかった。

藤吉副委員長：住民の感情としては、なるべく見えるところで処理したいという気持ちは結構ある。それをふまえた検討も必要。事業系の食品残渣等のリサイクルの受け皿にコンポストやメタン発酵を準備し、そのメタン発酵を焼却と組み合わせていくようなメニューと高効率発電一本でいくようなことと、どっちがいいだろうかという検討もいい。いくつか低炭素社会に必要なテーマの中で、今までのシステムの見直しの中にもうひとつあるのが灰溶融をどうするか。エネルギーの掛けすぎがどうなのか。エネルギーをもっと有効に使えな

いかなど、大きな３つの課題は、コンサルさんに出した仕様書の中に入っているか。

宮澤係長：Ａごみ焼却の基本計画に記載された事項をベースにして具体的な整備計画を作成するという内容で出しているので、大きな課題的部分に踏み込んだものにはなっていない。

土屋室長：技術が日進月歩進化している、またいろいろ国から方針も示されていることも考慮する中で一番いい方法を選んでいくということなのかと思っていて、一応今までオーソライズされている基本計画をベースにしていくというのが当面考えられるのかなと思う。

横田委員長：従前の基本計画まではひとつのワンステップとして到達したものとしていかないとうまくいかないのではないか。Ｂ処理施設について、焼却だけと限らず、メタン発酵とのコンビネーション考えるとかといったあたりは若干可能かと思う。

小野委員：Ａ施設の候補地の周りの半径 100ｍ・500ｍ・１㎞の中に個人的な住宅がどれぐらいあるのか。ある一定の範囲内における個人住宅の密集度。どこまでの市民生活を守らなければいけないのかというのはきちんと出すことが重要。

横田委員長：何ｍくらい距離離れているのか、どのくらいの密集度がどのくらい人が住まわれているのかとか、そういった数量的なデータが必要。その辺りはまた用意ができたらお願いしたい。

藤吉副委員長：建設に必要な条件として電気の特別高圧がきているか、用水は、排水は下水なのか放流なのか、基本的な条件は押さえているか。

土屋室長：下水道処理水については、公共下水道への放流。特別高圧については、現在来ていないが、近くから持ってくる予定。

藤吉副委員長：何キロぐらい離れているかも調べておいてほしい。

安田委員：Ｂ施設は、近くに工業団地があって熱の使い道が結構ありそうなので、無理に発電をするという形ではなくて、もっと広く議論した方がいいと思う。もっとも逆に発電をしないとなると灰溶融はいかがなものかということになるので、このあたりの検討ができればと思う。

樋口委員：収集車の走行距離を必要最小限にとどめるというのも重要なファクターだと思う。

横田委員長：中継基地を作るとかいう話はまったく今までなかったのか。

土屋室長：かなり収集運搬の経費が掛かるようなことも考えられ、既存の施設を中継施設として利用するというような考え方はあるかと思う。

樋口委員：処分場の用地は十分な容量がとれていると思うが、背後地がかなり流域が広いのと、水の量が多いということで、切土の部分が弱くなっていて要壁もはらんで来ているので、地質・地下水調査をかなり慎重にやらないといけない。

処分場本体よりも防災の方にかなりお金が掛かるのでないか。それと下水道に放流する場合、水が安定してしまった後は下水道料金をタダにしてもらうなどの協議をしておかないと、維持管理費が半永久的に掛かる。

小野委員：溶融しても実際には有害物質も出て、洗浄システムを噛ませた方が安全圏は高い。一度洗浄システムを通せば、ある程度は塩類が出る。

藤吉副委員長：処分場の山の峰の方の水質等は調べられているか。

横田委員長：山元還元ということは考えていなかったか。

土屋室長：ここのロケーションから見ると費用がかさむということで検討になっていない。

藤吉副委員長：溶融とかがかなり見直させているところがあるが、処分場が確保できないと難しい。溶融を選ぶ都市は処分場が一番問題になっている。処分場の負荷を下げるということと住民の合意条件で、いろいろな中間処理のあり方検討していく必要がある。

宮澤係長：次回専門委員会は、Ａごみ焼却が現在アセス実施中ということで、順次施設の諸元を含めた中での予測評価が必要。加えて整備計画の方も具体的なものを詰めていかないといけない。ついてはＡごみ焼却での課題、調査、検討を主体にお願いしたい。

藤吉副委員長：事業発注方式の意思決定はいつ頃やる予定か。この 23 年 3 月までに少し詰められておかないと次に行けない

小野委員：次回の内容は、焼却の付帯設備、溶融を議論しておかないと先に進まない。埋立地の方も溶融あるのだったら、あるで議論していかないとならない。

荒井委員：焼却から最終処分までのシステムを検討するというのであるならば、それぞれの違った立場での意見も重要になってくると思いますけれども。

横田委員長：とりあえずそのシステムを先に決めなければなりません。きちんと考え直すということにしましょう。